

市民の声と調査力で市政を動かす

土浦市議会史上最多の 一般質問 **125** 回



日本共産党

久松たけし

海外で戦争する 行使は絶対反対

平和でこそ、市民のくらし・福祉守れます

集団的
自衛権

プロフィール：昭和19年3月、真鍋三丁目生まれ、70歳／昭和54年初当選(35歳)、現在8期目／市議会総務委員長・文教厚生委員長・決算特別委員長・国保運営協議会会長・神立駅周辺地区整備調査特別委員長など歴任／現在市議会総務委員・協同病院移転新築調査特別委員長／趣味 登山 ■自宅：木田余東台5-3-15

「暮らしを守れ」「平和を守れ」の声を大にして訴えていきます。ご支援をよろしく願っています。

なによりも、平和であつてこそ福祉や暮らしも守れます。安倍自公政権が、平和憲法をゆがめ、アメリカと一緒に海外で戦争できる国へと集団的自衛権行使を容認する閣議決定をしたことは許せません。軍備増強、社会保障の削減、そしてゆくゆくは徴兵制にもつながりかねません。「暮らしを守れ」「平和を守れ」の声を大にして訴えていきます。ご支援をよろしく願っています。

議員の果たすべき役割、それは多岐にわたる市民の要望を実現するために力を尽くすこと。そのために大事なことは議員の権利として与えられている議会での質問を最大限活用することです。

いあいやく

協同病院跡地(真鍋)に内科・小児科などの診療施設設置へ

協同病院の移転先がおおつ野に決定してからは、特別委員会の委員長として診療機能を現地に残すよう病院側に働きかけ、現在の救急センターの建物を生かし内科・小児科などの診療機能を残すことが約束されました。



協同病院救急センター

信号機設置国庫補助の増額を・・・警察庁に直接要求

日本共産党市議団が行った市民アンケートに木田余東台をはじめとする信号機設置要望が多数ありました。久松議員はさっそく市の担当窓口である生活安全課と話し合い、3か所の新設、1か所の既設信号機の設定変更(右折矢印)が10月7日付けで土浦市長名の要望書が土浦市警察署長あてに提出されました。同時に県の予算が少なく住民の要望がなかなか実現しない背景には、国庫補助金の問題があることを判断し、11月13日、共産党国会議員の立会いのもと、霞が関の参議院会館で警察庁に地方の実情を伝え、国庫補助の増額を直接要求しました。引き続き躍進した共産党国会議員団と連携して要求していくことになりました。



省庁交渉する久松議員(右)



集団的自衛権行使容認反対の市民パレードに参加

無料法律相談所を開設して30年 市民の困ったときのよりどころとして頼りにされています

「困ったときどこに相談していいかわからない」、「弁護士に相談するとお金もかかるし・・・」こんな場面にぶつかることが誰でもあります。そんな時に無料で弁護士と相談できる「無料法律相談」を毎月1回、市民会館や亀城プラザを会場にして開設してきました。いつでも電話でご連絡を。

法律相談以外の困りごと相談はいつでも受けています。まずは相談をお寄せください。

久松たけしの確かな発言力

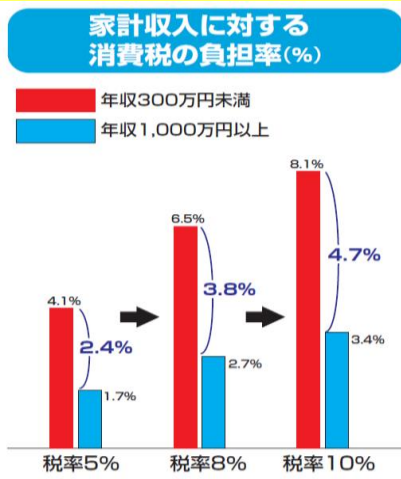
議会ごとに報告会を開き、皆さんの要望をお聞きします



市民にやさしく 血のかよったあたたかい市政へ全力

「消費税10%はダメ」の運動を展開

消費税 8%への増税とアベノミクスの円安で物価が上がり、実質所得が落ち込んでいます。ところが、安倍内閣は、消費税を10%にすることについて、「先送り」実施すると断言しています。こんなことをすれば、くらしも経済も奈落の底に。増税しなくても、所得や資産の能力に応じた税制改革を行えば、社会保障拡充の財源は確保できます。消費税の増税中止の署名運動をご一緒に進めましょう。



バス不便地域へのコミュニティバスの早期運行

各地の路線バスが廃止されバスの不便地域が広がっています。病院通いも買い物もひと苦勞です。高齢者が気軽に外出することもできません。コミュニティバスを走らせることは欠かせません。乗り合いタクシーの年齢制限を外して低料金で利用できるようにすることも選択肢の一つです。



住宅リフォーム助成制度の継続を確実に

高すぎる国保税・水道料金の引き下げ

国保加入者の7割が年収200万円以下。年収の1割を超える国保税は負担が重く滞納者が続出しています。自由に使える市の貯金(財政調整基金)は26年度末で31億円。その一部を取り崩せば引き下げは可能です。

水道会計の貯金は38億円、有価証券も含めると25年度末で40億円にもなります。これも引き下げは十分可能です。

(仮称)赤池公園の早期整備で桜の公園の実現

久松議員が提案し市の事業として組み込まれました。26年度に測量が行われましたが、市の財政事情により完成の先が見えません。積極的に市に働きかけ早期完成をめざします。

荒木田線(土浦駅東口の前の通り)の渋滞解消

朝晩の渋滞は目に余るものがあります。4車線化を早期実現させ渋滞解消をめざします。

「住宅リフォーム助成制度で地域経済の活性化を」と提案、実現

市民が住宅リフォームを市内の業者に発注した場合、その経費の一部を助成する住宅リフォーム助成制度を作れば、建設業者、畳や外壁の業者、設備工事業者など幅広い業者の仕事起こしにつながり地域経済の活性化に役立つこと、市税の増収や市民負担の軽減にもつながることなどを繰り返し数年がかりで訴え、平成26年度から実施されました(助成額は工事費の10%で上限は10万円)。結果は、1,600万円の予算に対して195件が助成を受け、工事総額は2億7,110万円でした。これは予算の1.7倍になり経済波及効果の大きさが示されました。

「災害時に井戸は有効」の答弁ひきだし、災害用井戸の設置広がる

3・11大震災による水道水の断水の際には多くの市民が大変な思いをしました。久松議員はその教訓を生かし災害用井戸を市民の身近なところにたくさん設置すべきと議会で質問。「災害時に井戸は有効」の答弁を引き出し、四中、五中、六中、都和中、新治中に深井戸と浄水装置を設置。二中には市内4つ目の100トン規模の飲料水兼用耐震性貯水槽を設置、各町内会の公民館に公費による井戸を年次計画で設置、井戸を所有する市民に「災害時協力井戸」を呼びかけるなど、災害用井戸の設置が大きく広がり、今後さらに充実させる方向となっています。

市民の願い届け実現しました

市民の声を議会で取り上げ・・・

- 水郷公園テニスコート使用料の引き下げを求めて議会で質問。現在は大幅に引き下げられました。
- 「インターネットで公共施設の予約ができれば便利なのだが…」の市民のつぶやきをキャッチし質問。実現しました。
- 市営住宅の家賃減免を求めて質問。減免制度があっても棚ざらしとなっていました。現在は全面的に生かされています。

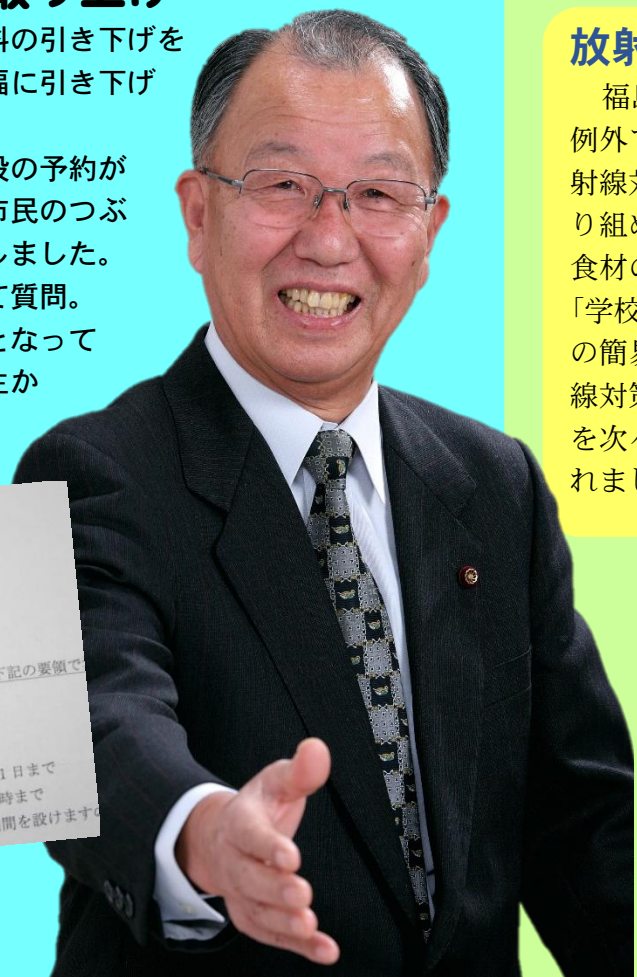
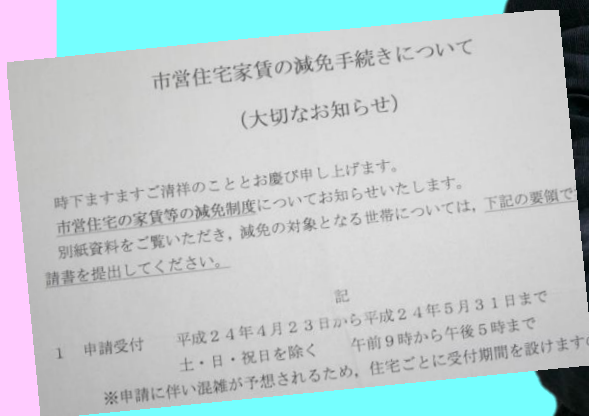
放射能から市民を守る提案も生かされました

福島第一原発の爆発事故による放射能の影響の深刻さは土浦市も例外ではなく、市民に不安が広がりました。久松議員は「市役所に放射線対策室を設け放射線対策を一元的に取り組める」よう提案、そして「家庭菜園などの食材の放射能検査ができる機器の導入を」「学校給食食材の毎日測定・公表を」「放射線の簡易測定器の市民への貸し出しを」「放射線対策の家庭用手引書の作成・配布を」などを次々提案、いずれも市の施策として実施されました。



「学校施設の耐震化は子どもの命を守る最優先課題!」と訴え

耐震診断は実施しても耐震化工事が遅れている中で、「子どもの命を守る最優先課題とせよ」と訴えた後、平成27年度までに100%完了させるとの答弁を引き出し、その後ピッチがあがりました。平成26年度末で耐震化率は92.6%となる見込みで、来年度には保育所、幼稚園を含めすべて完了する見通しとなりました(統合・新設が決まっている新治地区3校を除く)。



バスもコミュニティバスも実現をめぐって

震災の教訓をくみ取り災害に強い街づくりへ